

デジタル社会の構築について

令和3年度 県・市町村トップミーティング 資料

令和3年5月12日（水）



岩手県ふるさと振興部

1-1 国の現状

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日 閣議決定）

■デジタル社会の目指すビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

～ 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化 ～

デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日改訂 閣議決定）

■地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進

- 自治体の業務システムの標準化・共通化を加速（国が財源面を含め支援）
- マイナポータルの活用等により地方公共団体の行政手続（条例・規則に基づく行政手続を含む）のオンライン化を推進
- **自治体DX推進計画** に基づき自治体の取組を支援 ほか

自治体DX推進計画の概要（令和2年12月25日 総務省策定）

- 計画の期間 2021年（令和3年）1月～2026年（令和8年）3月
- 自治体におけるDX推進体制の構築 デジタル人材の確保・育成、市町村支援等
- 重点取組事項 自治体の情報システムの標準化・共通化等6項目
- 自治体DXの取組と合わせて取り組むべき事項
地域社会のデジタル化、デジタルデバйд対策

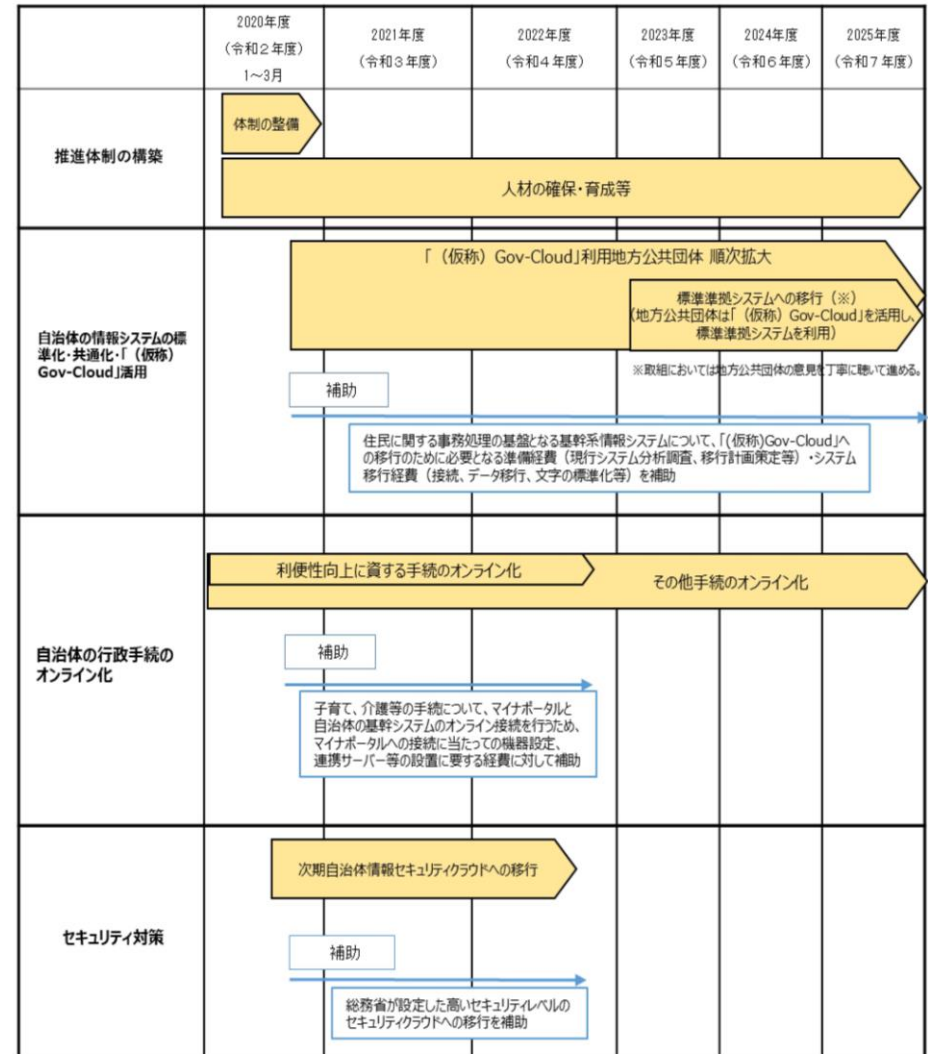
1-2 「自治体DX推進計画」の重点取組事項

重点取組事項

- ① 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ② マイナンバーカードの普及促進
- ③ 自治体の行政手続のオンライン化
- ④ 自治体のA I ・ R P Aの利用推進
- ⑤ テレワークの推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底

※今後、夏頃を目途に国から自治体DX推進手順書が示される予定

自治体の主なスケジュール



※「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて」（2020年12月11日）を基に作成

2 県の現状

岩手県ICT利活用推進計画の推進

- ICTの利活用により、地域が抱える課題の解決と県民一人ひとりの暮らし、仕事、学びにおける利便性の向上を図るため平成31年3月に策定した**計画の見直し**が必要
- 計画期間：令和元年度～4年度

岩手県DX推進本部の設置

- 本県におけるデジタル社会の実現に向けたDXの推進を図るため、知事を本部長とする**岩手県DX推進本部を設置**（令和3年4月）
- 令和3年4月23日 第1回本部会議開催

岩手県DXアドバイザーの設置

- DXの推進等に関し助言指導を受けるため、村上雅人氏（芝浦工業大学学事顧問前学長）に**岩手県DXアドバイザーを委嘱**（令和3年4月9日）

国の自治体DX推進計画への対応

- **行政デジタル化を推進**するとともに、**市町村における取組の着実な推進、人材確保等に対する支援が必要**

3 今後の取組

(1) 岩手県DX推進本部

- 本県におけるデジタル社会の実現に向けたDXの推進を図るため、**岩手県DX推進本部**において、DXに関する施策の推進方針を決定

また、本部の下に設置する**連絡会議**において、以下の取組の具体的な推進方策を検討

- ◇ いわて県民計画の政策分野・プロジェクト等を支える**デジタル化施策の推進**
 - ・ 岩手県ICT利活用計画の見直し
- ◇ **県の行政デジタル化の推進**
 - ・ 情報システムの標準化、最適化（国が進める標準化業務のチェックと対応）
 - ・ マイナンバーカードの普及促進
 - ・ 行政手続のオンライン化（電子決裁の準備、電子申請との連携準備など）
 - ・ AI、RPAの利用推進（優良事例を取り入れた業務の推進）
 - ・ テレワークの推進（端末のノートPC化など）
 - ・ セキュリティ対策の徹底（次期セキュリティクラウドの整備）
- ◇ **市町村の行政デジタル化の取組支援**
 - ・ 自治体DX推進計画に基づき市町村が行う行政デジタル化の取組支援
 - ・ 高度なデジタル知識を有する外部人材の確保支援
- ◇ **その他**
 - ・ 革新的な技術による社会の変革等への対応

3 今後の取組

(2) 産学官金の連携組織

- 令和3年度早期に、県、市町村、県内産業団体、大学、金融機関関係団体等で構成する連携組織「（仮称）いわてDX推進連携会議」を立ち上げ、以下の取組を実施
 - ① 各分野の**先進的取組事例の共有**や**連携方策の検討**
 - ◇ 事例共有による分野を超えたDXの連携・推進
 - ◇ 県全体におけるDXの機運醸成 等
 - ② 各分野における**専門部会の設置**
(※ 各構成団体の意見を踏まえ、専門部会を設置し推進)
 - ◇ 想定される部会の例
 - ・ 行政デジタル化部会
 - ・ 産業部会 等

3 今後の取組

(3) 県による市町村支援

- 市町村における自治体DXの推進のため、重点取組事項の着実な推進、人材の確保及び地域課題の解決等に向け、**岩手県電子自治体推進協議会**を通じて、以下の支援を実施

① 市町村における自治体DXの取組支援

- ◇ 情報システムの標準化・共通化に係る国との調整及び助言
- ◇ 国から今後示される自治体DX手順書に基づく取組への助言及び必要な支援

② デジタル人材の確保・育成支援

- ◇ 市町村職員を対象としたDX推進セミナー、研修会の開催
- ◇ (株)バネッセコーポレーションが提供するDX人材育成のためのオンライン学習講座の県・市町村職員共同受講（DX人材育成に係る実証研究に参加し、効果検証）

③ 地域課題の解決支援

- ◇ 岩手県ICTアドバイザーの派遣による地域課題のICTを活用した解決支援
- ◇ 岩手県DXアドバイザーによるDXの推進等に関する講演・助言

(参考) 令和3年度当初予算におけるDXに係る主な取組

1 デジタル化や先端技術の活用による生産性の向上

- 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助
- ★ 森林クラウドシステム整備事業費
- ◇ いわて働き方改革加速化推進事業費
- ◇ AI人材育成・社会実証推進事業費
- ★ 中小企業総合的成長支援事業費
- ★ いわてものづくりイノベーション推進事業費
- ★ いわてスマート農業推進事業費
- ★ 建設業総合対策事業費
- ★ 北いわて未来戦略推進事業費

2 デジタル化や先端技術の活用による利便性の向上

- ◇ いわての子育て支援情報発信事業費
- ◇ いわてデジタル化推進費
- ヘルスアップ支援事業費
- 地域子ども・子育て支援事業交付金
- ★ 科学技術イノベーション活用推進費
- 携帯電話等エリア整備事業費補助
- 5G等による地域課題解決モデル構築推進費
- いわて若者活躍支援強化事業費
- いわて医療情報ネットワーク運営費

3 ICTを活用した教育の充実

- 遠隔教育ネットワーク構築事業費
- 私立学校運営費補助
- いわて学びの改革研究・普及事業費
- 県立学校ICT機器整備事業費

- ◇ 行政サービスを中心としたもの
- ★ 産業振興を中心としたもの
- その他

